

令和元年度第2回平塚市食育推進会議 会議録

日 時 令和2年（2020年）2月14日（金） 午前10時から11時30分

会 場 保健センター3階 会議室1、2

出席者 森政委員、小林委員、高橋委員、江原委員、中久喜委員、久松委員、松本文夫委員、川畑委員、栗原委員（計9人）、事務局

1 開 会

本会議は平塚市情報公開条例第31条に基づき、原則公開となる。会議終了後には、会議録をホームページに掲載する。傍聴者なし。河口委員、松本明委員、三浦委員、杉山委員、加来委員、倉田委員から欠席連絡あり。

（1） 開会挨拶 健康課長

本日は年度末の御多忙の中、第2回目の平塚市食育推進会議に御出席いただき、誠にありがとうございます。

今年度は、10年計画で作成しました第2次平塚市食育推進計画の5年目に当たり、中間年を迎えたことから、5月に市民アンケート調査を実施いたしました。アンケートの集計結果に関しましては、8月に会議にて報告させていただいておりますが、本日の会議では、アンケート結果や庁内会議の意見をもとに中間報告書（案）を作成させていただきましたので、この後の議題でお示しさせていただくとともに、来年度の事業展開等について情報共有を図りながら、意見交換をしていきたいと思っております。それでは、皆様方の、専門的な、また、それぞれのお立場から、忌憚のない御意見をいただきますよう、活発な御審議を、お願い申し上げます。

2 議 題

（1） 第2次平塚市食育推進計画中間評価報告書（案）について（資料1）

<事務局>令和元年度5月8日から31日、無作為抽出の20歳以上の市民3000件に対しアンケート調査を実施しました。調査結果に基づき、今回の中間評価結果報告書（案）をお示ししております。

評価方法については、「目標値に対する評価」と「目標設定時からの進捗状況」の2つの評価方法で提示しています。「目標値に対する評価」については、第2次平塚市食育推進計画26ページから29ページに掲載している第1次の計画評価と同じ方法（中間評価結果÷平成31年度目標値）とし、結果は「A 目標達成 4項目」「B 8割達成 6項目」「C 6割達成 0項目」「D 6割以下 1項目」となりました。

また、「目標設定時からの進捗状況」として「達成（目標値に達成） 4項目」「改善（策定時から改善しているが、目標値に及ばない） 1項目」「変化なし（策定時からほぼ変化なく、目標値に及ばない） 2項目」「悪化（策定時から悪化し目標値に及ばない） 3項目」という結果となりました。

では、各施策ごとの結果の詳細を報告します。

○基本施策（１）家庭における食育の推進

＜主な取組み＞食に関する知識や習慣を身につけていく家庭での取組みを支援するため、健康課・保育課・こども家庭課等で相談や教室の開催をしております。

＜成果＞指標「朝食を欠食する市民の割合の減少（小学生）」では中間評価結果が男子で0.7%、女子で0.5%となり目標値の0%には及ばなかったものの、「目標値に対する評価 B 改善」となりました。こちらの数値については、策定時、評価ともに文部科学省実施の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の平塚市結果より示しております。

指標「朝食を欠食する市民の割合の減少（20歳代～30歳代 男性）」については、中間評価結果が24.5%と策定時より欠食率が上がってしまい、「目標値に対する評価 B 悪化」となりました。国や県レベルでも若い世代での朝食欠食率の増加がみられ、課題が大きく残っております。

指標「朝食又は夕食を家族と一緒に食べる『共食』の回数（1週間）の増加」については、中間評価結果が9.7回となり「目標値に対する評価 B 改善」となりました。

＜課題＞朝食を食べない市民の割合は20歳代から30歳代で増加している点が課題として大きいととらえています。この世代に直接対策する場が市としては少ないことが課題であり、幼児健診や教室に来所する保護者への啓発を実施していきます。

○基本施策（２）学校・保育所等における食育の推進

＜主な取組み＞各小中学校では各校に食教育推進担当者を置き、食育全体計画を作成し児童生徒への食教育を実施しています。また、保育園幼稚園で実施している食育活動も含みます。

＜成果＞指標「食に関する年間指導計画を策定している小中学校の割合」は中間評価結果で100%であり、「目標値に対する評価 A 変化なし」となりました。計画を立てることにより、系統的に学校内で食育が図られるため、引き続き、充実を図ってまいります。

○基本施策（３）地域における食生活改善推進のための取組みの推進

＜主な取組み＞多くの生活習慣病の予防教室や相談、ライフステージに応じた食生活についての教室などを開催しました。また、地域に関する食育事業などを開催するなど、情報提供や技術の習得につながるような取組みを実施しました。

＜成果＞指標「野菜を1日350g食べている人の割合の増加」は中間評価結果で36.9%で目標値を上回り「目標値に対する評価 A 達成」となりました。

指標「よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある人の割合の増加」は中間評価結果で34.7%で「目標値に対する評価 B 変化なし」となりました。

指標「健康的な食事内容を心掛けている人の割合の増加」は中間評価結果で77.0%と策定時の値よりも減少し、目標値にも届かず「目標値に対する評価 B 悪化」となりました。

＜課題＞「よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある人の割合の増加」に向けた事業として健康課や地域包括ケア推進課事業で歯科に関する事業を実施してきていますが、今後も充実を図っていきます。

「健康的な食事内容を心掛けている人の割合の増加」については、本市は国、県と比較しても低い状況です。「はい」と回答する方は多くの項目について「心がけている」と回答しているが、逆に「心がけていない」と回答する方の理由を調査していない状況です。今後は無関心層への対応を検

討し、本市全体の底上げが必要と考えています。

○基本施策（４）食育推進運動の展開

＜主な取組み＞食育を推進する活動を推進している「平塚市食生活改善推進団体」の活動を支援や会員の養成を行っています。

＜成果＞指標「食育ボランティア活動の充実」は食生活改善推進団体の活動回数としており、中間評価結果が301回で「目標値に対する評価D 悪化」となりました。国、県では同指標の成果指標を「会員数」としていますが、平塚市は人口比として会員数がもともと多く、今後の会員増加が難しいことより、第2次計画から指標を「食育ボランティア活動の充実（活動回数）」としています。

＜課題＞年間を通じて250回実施してきたFMナパサ放送番組が終了したことや、市からの委託事業回数や内容の見直しが行われたため、回数としては大きく減少しました。しかし、活動内容は多岐にわたり、活動の充実が団体主体で図られているため、地域における食育推進の担い手であるボランティアの活動支援を実施していきます。

○基本施策（５）生産者と消費者の交流の促進及び環境と調和のとれた農水産業の活性化

＜主な取組み＞関係団体と連携を図り、地場産農水産物のPR促進や販売の場の情報提供を実施してきました。農水産物の高付加価値化への取組みやPRキャラクターを活用した活動も実施しています。

＜成果＞指標「地元産の農産物の優先的な購入・使用の増加」は中間評価結果が50.1%で「目標値に対する評価B 悪化」となりました。

指標「農林漁業体験をしたことがある人の割合の増加」は中間評価結果が66.7%で「目標値に対する評価A 達成」となりました。

＜課題＞地元産の農水産物の優先的な購入・使用を促進するためのPRを将来に主たる消費者である若年層に向けて実施していきます。地元の若い農家さんの取組みや農産物のブランド化、水産物の紹介やメニュー提案などを行っています。今後は、飲食店や食品事業者等の実需者との取引拡大を進め、様々な場で地元産の農水産物が楽しめるようになるよう推進していきます。

農林漁業体験については、平塚市ではいちご狩りなどの場が充実しており、地元農水産業の方々の努力が地元産物に市民が触れ合う機会となっております。

○基本施策（６）食文化の継承、展開のための活動の支援

＜主な取組み＞本市では食育の必要性を唱えた「村井弦斎」の思想を継承した「村井弦斎まつり」を開催し、村井弦斎の残したメニューの復興なども紹介されています。また、学校給食では、「村井弦斎カレー」を給食に提供するなど、若年層への普及が図られています。また、地域での伝統行事の食文化を普及する講座等を食生活改善推進団体等が地区公民館事業として開催しています。

＜成果＞指標「食育を唱えた村井弦斎の認知率の増加」は中間評価結果が35.3%で「目標値に対する評価A 達成」となりました。弦斎カレーパンなど、商業製品での普及効果も大きかったと思われます。今後も、食育の思想を広めた人物としての認知率を広めていく必要性があります。

○基本施策（７）食の安全性、栄養・その他食に関する調査、情報提供

＜主な取組み＞食の安全性に関する情報の共有や情報発信に取り組んでいます。

<成果>全施策の共通指標「食育に関心を持っている人の増加」は中間評価結果が67.5%で「目標値に対する評価B 変化なし」となりました。

<課題>食の安全・安心に関する講座の開催を含め、どのように市民に情報提供していくかという点についてが課題として挙げられます。

また、今回実施したアンケート調査結果についても、市民へ食育の推進状況を知らせる情報提供の一環となっています。「食育」が具体的にわかりにくい点も多いと思われ、市民に日々の食の場が食育の場であることや市で実施している食育事業をお知らせするツールと考えます。

<会長>皆様より意見や感想があればお願いします。

<栗原委員>基本施策（1）指標「20歳代～30歳代 男性の朝食欠食率」の改善に向けた取組みについて具体案がないようです。平塚市内の企業独身寮や大学などにターゲットを絞り、普及を実施できないでしょうか。企業からは「朝食をしっかり食べる職員は仕事の成績がよい」などにリンクすると、会社も独身寮に朝食摂取の勧奨をするなど取組みを充実させるのではないのでしょうか。朝ごはんを食べない人は昼食もカップラーメン、夕食も居酒屋などいい加減になりやすいとイメージします。企業や大学と一体となった改善活動を提案します。

基本施策（5）指標「地元産の農産物の優先的な購入・使用の増加」についてですが、商業関係者と農水産業者の繋がりがまだ薄いのではないかと思います。個別ではやっていると思いますが、平塚市が中に入って推進する手法があるのではないかと。例えば、平塚産の野菜を使っている飲食店がありますが、平塚市の認定ステッカーを使って貼るなど、飲食店にとっても売りになるようにするとよいのではないのでしょうか。農家はある程度ロットを揃えて納品が安定的にないと納品を敬遠しますし、仕入れる側も少量でよいなど、都合があり、ミスマッチがあります。また、平塚産農産物は、東京に卸した方が高く売れることも多いようです。商業と農水産業の仲立ちとしての役割を市にさせていただくとよいのではないのでしょうか。カオリ麺などは一時期商業観光課も入り、平塚産小麦を使った麺が流通したり、飲食店でも扱う取組みが盛んでした。

基本施策（6）指標「村井弦斎の認知率」についてですが、小学校3、4年の「私たちの平塚」という副読本に平塚にゆかりのある人として扱われています。今回のアンケート調査では20歳以上を対象していますが、子どもたちの認知率は高いといえます。

<会長>国や県でも対策が難しくなっている「朝食の欠食率」については、中学校の頃からの欠食が多いと言われていました。小学校や中学校での食育で朝食摂取に向けた食教育を取り入れていただくと、将来に向けた食習慣の形成になると考えられます。今、大学の学食で朝食を出す取組みをされているところもあり、保護者会などが低価格で主食主菜副菜を揃えた朝食を提供している、そうすると学生も1時間目の授業を遅刻しないという効果もあるようです。また、労働生産性が上がるという点と働く若い世代の朝食摂取勧奨の取組みをつなげていくことも必要と感じます。市で実施している、家庭の中に保護者という立場の方への取組みも継続が必要です。

基本施策（5）への意見として、商業と農水産業の橋渡しをと、新しい発案をしていくとより平塚らしい食環境が構築されていくと考えられます。

基本施策（6）の村井弦斎の認知率の増加については、村井弦斎の会から出席の小林委員はどのよ

うに感じますか。

<小林委員>令和元年度の「村井弦齋まつり」は、初めての来場者や親子連れが多いということが特徴的でした。村井弦齋の著書「食道楽」を普及する資料も大変好評でした。配布物なども増やして食育の考えも普及していきたいです。村井弦齋の認知率の増加は、「弦齋カレーパン」の効果が高く、高久製パンも反響の大きさを感じているということです。来年度に向けても楽しく計画していきたいと思っています。

<会長>先ほど紹介があった小学校の副読本に登場しているということで、子ども達にとってはとてもファミリアな存在かもしれません。子どもを中心に発信していくというのも生涯を通じて認知されていくということになると思います。

<小林委員>朝食の欠食率はやはり大学生などに聞くと「朝は寝ていたい」と言いますので、実家暮らしでも食べていかないようです。そうすると親も用意しなくなります。幼少期からの教育が大切です。

<栗原委員>企業などでは、管理職が部下に対してプライベートなことを指導しにくい時代ですが、自分の健康管理をできない人は仕事ができないと、欧米流の考え方を持つ人もいます。

<健康課長>企業に対する取組みということは新しい視点だと思います。産業保健師とのネットワークを少しずつ広げているところであり、食育の取組みについても広げていけるよう検討していきたいです。

地場製品の活用と商業の繋がりについては、現在でも商工会議所にて一部取組みが実施されていますが、市の認定ステッカーの発行などの意見もいただきました。庁内食育関係課で構成する会議には産業振興課や農水産課もメンバーに入っていますので提案していきたいと思っていますので進展がありましたら、またご報告いたします。

<会長>中間評価アンケートの自由記述欄では、地場製品に興味を持っているという記述が非常に多くあったと感じます。年齢により大きく分かれているのが、年配の方には「地場製品へのアクセスがない」として生活圏内に地場製品を販売する場がほしいという意見、若い方では、「地場製品がどこにあるか知らない」と情報発信に関する意見があり、学生などに聞いてもSNSでの発信が一番情報を得やすいとのことでした。情報があれば、20歳代、30歳代でご意見いただいた方たちは「あるところがわかれば購入したい、食べたい」という行動につながる層なのではと思います。世代に合わせたフォローアップをすると効果があると考えられます。

着目した点は、施策(3)の「野菜を1日350g食べている人の割合の増加」が、著しく増加がみられたという点です。栄養士の立場でも、1日350g野菜を食べることは大変なことで、意識をしないと食べられない量です。これに対し、「健康的な食事内容を心がけている人の割合の増加」で減少が見られた点については、ある意味「テスト効果」が現れたとも考えられます。健康的な食事内容を心がけている方の選択項目を見て、「野菜は食べているが、塩分は気を付けていない」など気が付いて自己評価が低くなるという点はテスト効果として見られることがあり、アンケート自体が普及効果につながる点でもあります。「健康的な食事内容」という点が漠然としている反面、野菜の摂取量は増

加している点は検討の余地があると考えました。

「よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある人の割合の増加」については、いかがでしょうか。

<松本文夫委員>よく噛むということは、全身の健康状態にもつながっていきますので、健康保持増進に重要なことですので、意識を持っていただきたいです。

<会長>「食育ボランティア活動の充実」については、活動の回数は減ってしまいましたが、活動の充実が図られているということでした。平塚市食生活改善推進団体は日本の中でも最も古くから活動を実施している団体のひとつといわれていて、着実に成果をあげられている点は有名なことです。

<江原委員>活動は60年になり、会員が高齢化していること、養成講座受講も定年後と65歳以上の方が増えている現状です。

活動としては、お口の体操を「男の料理教室」講義や地域包括ケア推進課委託事業「介護予防教室」でも実施しています。また、厚生労働省からの指導より、2～3年前より高校生の食育活動の充実が図られており、平塚市は高校との調整の関係で未実施ですが、全国、県単位では大切なライフステージであると認識しています。これからは自分で朝食を用意しましょう、買う場合の選び方などを普及しています。20歳代からの食育については、県食生活改善推進協議会として大学や企業を見学させていただき、朝食摂取や学食、社員食堂の状況を確認しています。常に「野菜を350g」「塩分は控えめに」と塩分計を用いたみそ汁の塩分濃度測定などを行い、わかりやすい気づきにつながるような普及をしています。そして、高齢者にとって一番大切と考えるのは「食事を楽しむ」ことです。地域で高齢者1350名程度を対象とした昼食会では「作らなくていいので、食べに来て楽しくおしゃべりしましょう」と誘っています。事業回数は減少していますが、活動内容は充実するよう心がけていますので、地域活動において皆様にもご協力をいただきたいとお願いいたします。

<会長>大学の学生が食生活改善推進団体の活動を見学し、多くの学生が「将来は入りたい」というくらい、魅力を感じる活動であったようです。地域と密着し、身近な存在として「いっしょに楽しむ」という体験を共有されているのは食生活改善推進員の方々なのだと感じます。

<高橋委員>「1日野菜350gを食べている」人が増えているということは「健康的な食事内容を心がけている」人につながるのではと思います。調査の「テスト効果」という背景があるかもしれませんね。

<会長>施策(7)食の安全性への関心は、社会の中で食に関するトラブルや問題があると高まります。現在、社会情勢野中で食品に関する問題は落ち着いている現状と考えると、「変化なし」でも問題はないのではと考えます。今後も、日々の中で食の安全性を確認できる情報提供の体制が図られていけばと思います。

中学校での食育の推進状況や中学生のニーズなど、お話いただけることがあればお願いします。

<久松委員>中学生の生活を見ていると、塾に行くので帰宅は10時頃であったり、SNSを介した情報共有をすることが当たり前である中、中学生自体は落ち着いているので、遅刻せずに登校しますが、部活の前に朝練習に参加する生徒はその前に朝ごはんを食べて、お弁当を持参するという状況です。昼食については、令和6年ごろから市長公約により給食開始の予定であり環境はこれから変わると思われます。中学校では、授業の開始が早く、担任が朝食摂取状況を日々確認するようなホームルームの実施があまりない状況です。また、中学校の食教育計画の内容はほぼ家庭科授業に準ずるものであり、技術家庭の事業時間数も以前より短縮されている現状です。社会全体として男女ともに労働力として活躍する中、子どもの家庭の中での食環境を大切にしていこうという認識を持つことを、社会みんなで取り組む必要があると思います。

<小林委員>昼食を持ってこない生徒はいるのですか。

<久松委員>中学生になると、生徒同士の目を気にするようにもなり、昼食を持ってこない生徒はあまりいません。ただ、学校給食を実施していない現状では教育委員会の手配により昼食購入制度があります。前任校ではお弁当の販売があり、唯一野菜の入っている「肉野菜炒め弁当」は人気がないためメニューから外されてしまい、揚げ物中心の弁当でした。また、中学生は野菜よりもたんぱく質を取りましようという風潮となっています。

<栗原委員>朝食を食べる生徒と食べない生徒に、成績の因果関係は調査されているのでしょうか。

<久松委員>国が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に設問項目が設けられており、朝食摂取の生徒の方が成績がよいという結果は出ています。

<松本委員>児童の朝食摂取率は出ているのでしょうか。9月に歯科医師会が実施するシンポジウムで活用したいのです。

<事務局>教育委員会から資料提供されている「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果では、小学生5年生が調査されています。「朝食を毎日食べる」男子が平塚77.6%・全国82.2%、女子が平塚79.0%・全国82.6%でした。「食べない日がある」男子が平塚19.2%・全国14.5%、女子が17.9%・全国15.0%でした。「食べない日が多い」男子が平塚2.5%・全国2.6%、女子が平塚2.6%・全国2.3%でした。「毎日食べない」男子が平塚0.7%・全国0.7%、女子が平塚0.5%・全国0.4%という結果でした。市食育計画の指標評価としては「毎日食べない」の結果を示しています。

<会長>保育園の状況はいかがでしょう。

<中久喜委員>中学生の欠食に通じると感じています。ほとんどの子どもが朝食を食べてきていますが、中には食べない子どももいます。保護者からの理由としては、「作るが食べたがらない」と言います。よく聞くと夜寝るのが遅く、朝の起床が遅くなり、寝起きで「食べなさい」となってしまうようです。そのような状態で食べたがらないともう登園する時間になってしまいます。そのようなお子さんは、

午前中の活動に支障をきたし、ゴロゴロしていたり、遊ばないですぐに「疲れた」と話します。しっかり食べて登園するお子さんは活発に遊び、集中力があり、友達との関係づくりもよいように感じます。保育園はお昼が給食なので、給食でエネルギーを補給し、昼寝をすると調子が出るという状況のお子さんもいます。保護者対象に食育教室等講習会を開催すると皆さん関心がある様子があり、子どもが朝食を食べずに困っている保護者の方も熱心に栄養士に質問をしています。ただ、生活リズムの乱れが根本にあるかと感じていますので、車の中でもよいのでどんな形でも少し朝食をとってこれるようにご相談でお話することがあります。また、収穫体験や調理体験を園児に実施すると、とても喜び、好き嫌いのある園児も残さずに食べることから、食育体験の重要性を実感しています。

<栗原委員>共食について、家族で朝食を食べる家庭は少ないのでしょうか。仕事に行く前の父親と子どもと一緒に食べるのか、子どもが一人で食べる割合が多いのでしょうか。

<中久喜委員>自園で見ますと、自分で食べられるようになると親といっしょに食べていると言いますが、乳児で自分で食べられない時期は別というパターンが多いようです。でも、赤ちゃんの時期から食べさせながら大人も食べてくれた方が、食べてる姿を見て子どもも食べるようになります。

<江原委員>共食の実践については、父親は昼夜と別の食事になってしまうことが多いので、朝ごはんだけは家族揃って食べる、という例を聞いたことがあります。子どもも、生活リズムが整い、体内時計が出来てくると、時計を見なくてもお昼ご飯、おやつ、とわかるようになります。保育園で食育指導を受けてきた後は家庭でも少し手間をかけて家庭菜園でもクッキングでも、引き続き体験できる場を継続していけることが大切だと思います。大人でも家庭の食事の中で、「健康であるためにはバランスよく食べる」「カロリーの摂りすぎに気を付けて」と意識していくことが必要です。

私たちの地域での教室でもいろいろお伝えしていますが、リピーターが多い現状ですので、新規の参加者を増やしていきたいと思っています。

<川畑委員>報告書を見て事務局へ質問です。令和6年度に向けての目標値はこのまま変えない予定でしょうか。例えば施策4にある食生活改善推進団体の皆さんの活動回数についてですが、内容的にとっても充実した食育を実践されていらっしゃるのに、評価Dと出てしまうのがもったいないと感じます。他の自治体計画中間評価では、目標値の改訂をしているところがあるようです。会員数も減少している中、このまま目標値を600回以上としていくのは難しいのではないのでしょうか。

<事務局>計画自体は現計画を継続し推進していきたいと考えていますが、ご意見いただいたように目標値について変えていくことも考えさせていただきたいと思います。

<会長>事務局説明にもありましたように、回数を目標にはしているが、活動内容がとても充実していることがわかります。また、江原委員が、地域活動にリピーターが多いとおっしゃっていたが、それだけ、現在実施されている活動内容が常にアップデートされており、魅力的であるため、また参加してみたいという方が多いということにもつながっているのだと思います。

皆様、大変貴重な意見をいただきありがとうございました。

(2) 令和2年度の予定について（資料2）

＜事務局＞市の食育関係各課を集めた食育進行会議を7月に、委員の皆様にお集まりいただき食育推進会議を8月に実施予定です。また、中間評価報告書を3月中に市ホームページに公表予定です。

3 その他

＜事務局＞来年度の食育に関する事業について、庁内担当課からの報告をお伝えします。

健康課では基本施策（1）家庭における食育の推進の取り組み指標である「朝食欠食率の減少」について、20～30歳代男性で悪化していることを受け、啓発の方法を検討していきます。本日ご意見をいただきました、企業等に向けた啓発について、職域の栄養指導を管轄している保健福祉事務所の栄養士にも相談し有効な方法を模索していきます。基本施策（3）地域における食生活改善のための取り組みでは、「健康的な食事内容を心掛けている人の割合」が悪化という結果であります。これについては、「高血圧重症化予防事業」実施予定としています。基本施策（4）食育推進運動の展開の取り組み指標「食育ボランティアの活動の充実」については、健康課、地域包括ケア推進課からの委託事業等、引き続きご協力をお願いしています。地域包括ケア推進課依頼の地域で実施される介護予防教室では「噛み方」についての内容も実施されています。

農水産課では、学校給食に使用する地場産品使用推進を引き続き実施していきます。魚についても市場と連携してが冷凍フィレのサバを使用するなど実績があり、関係部署が連携を図り児童への食育につなげていきます。また、SNS等を通じたPR活動により多くの世代への情報提供を実施していきます。

教育指導課からは令和2年度に小学校、令和3年度に教育指導要領の全面改訂があるため、見直しを図り、指導要領に即した形の食育指導計画策定を各校へ実施していきます。

社会教育課からは村井弦齋まつりを実施予定とし、村井弦齋の会と協力し開催の企画をしていくと報告がありました。

これらについては、進捗状況を今後の会議にて報告させていただきます。

4 閉会

以上